

業務フローやコストの分析結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人森林総合研究所	部課室等名	産学官連携推進室、研究管理科
対象事業名	研究支援業務	実施期間	平成26年6月～8月
分析対象とした事務区分	研究実施のための契約の締結、予算執行管理、実績報告等		
分析実施の背景 (問題意識等)	森林総合研究所においては、研究管理科が委託研究や補助金による研究（年間予算数百万～数億円程度）の支援業務（契約締結、予算執行管理、実績報告等）を実施する一方、産学官連携推進室が共同研究（年間数十万円～数百万円程度）に関する企画立案、関係機関等との調整、支援業務（契約締結、予算執行管理、実績報告等）を実施していた。しかし、予算規模が大きい共同研究企画の場合は、共同研究ではなく受託研究もしくは委託研究とした方が妥当であることも多いことから、いずれの研究方式を採用し、どちらの部署が支援するかを決定するために、産学官連携推進室と研究管理科が連絡調整を行う必要が生じていた。		
分析により明らかになった点	<p>○産学官連携の共同研究の担当部署決定に要する労力 研究実施方法や予算規模により案件毎に研究管理科の関与を整理する必要があり、担当部署決定等の妥当性を検証するため、次のような労力を要していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1案件当たり平均関与人数：3人（産学官連携推進室1、研究管理科2） ・1案件当たり平均従事時間（連絡調整に要した延べ時間）：3時間 ・案件数：86件（25年度実績） ・総時間数：3人×3時間×86案件＝774時間 		
分析結果に基づき講じた改善措置	産学官連携の共同研究において、研究実施方法・担当部署の決定や予算規模が大きい研究に関する支援を円滑化・効率化するため、産学官連携推進室を研究管理科に統合した（平成27年4月1日）。		
その効果	<p>研究実施方法・担当部署の決定、研究支援業務に関する支援に要する労力が大幅に縮減されコスト削減になるとともに、共同研究として企画された研究の開始までの期間の短縮、民間からの助成・寄附金による研究実施の円滑化・効率化が期待される。</p> <p style="text-align: center;">産学官連携の共同研究として企画された場合の 調整・支援の手続き</p> <p><措置前></p> <p>&#9645; 2部署が統合</p> <p><措置後></p> <p>（詳細な検討が必要な場合） 連絡係 係員 係長 相談 回答</p>		